

—平成25年度—
事業計画書及び予算書



シンボルマーク

公益社団法人紀の国被災害者支援センター

<事業計画書>

1. 基本方針

犯罪被害者等は、犯罪による直接的な被害だけでなく、その後が生じる様々な問題により精神的被害等多くの被害に苦しめられます。





犯罪被害者等がこうした被害から回復し、再び平穏な生活を営めるようになるため、これまでの電話を受けてから支援を行う応答的支援に加え、「犯罪被害者等早期援助団体」として、被害直後からの支援のできる危機介入的支援を各支援機関と連携し総合的な支援活動を推進します。

新たに、紀南地域（田辺市）に紀の国被害者支援センター第2の拠点を設置し、初期対応の出来る人材を育成するとともに、市町村窓口との連絡、連携体制の強化を図り、もって県内どこで被害を受けても同じ支援ができるよう被害直後から各支援機関と連携して、被害に遭われた方々のニーズに応じたきめ細やかなの支援に取り組みます。併せてファンドレイジング（自主財源）確保5カ年計画を策定し、財政基盤の強化を図り、もって安定的な支援体制を確立するとともに真の被害者支援を目指します。

2. 事業内容

(1) 公益事業 I

～電話・面接相談及び付添等の直接的支援活動等の各種支援事業及び第2の支援拠点（田辺市）の整備

(各種支援事業)			
電話相談	面接相談	直接的支援	
			
(新規事業) 第2の拠点づくり			
南北に長い当県にとって県内どこでも被害直後から支援が受けられるよう、紀南地域に第2の支援拠点を設置し、地域支援兼務相談員の雇用・市町村窓口との連絡、連携体制の強化・初期対応できる人材（地域支援活動員）の養成を図り、もって被害直後から各支援機関と連携して、被害に遭われた方々のニーズに応じたきめ細やかなの支援に取り組む。			

【平成22～24年事案取扱件数】

	電話相談	面接相談	直接的支援	計
平成22年度	105	23	26	154

平成 23 年度	1 9 3	5 4	2 7	2 7 4
平成 24 年度	3 3 5	6 0	6 1	4 5 6

(2) 公益事業Ⅱ

～犯罪被害相談員等の養成及び研修事業

(ボランティア講座 (1 2 期生及び1 期生)・ボランティア養成講座・フォローアップ研修・直接支援員養成研修・直接支援員継続研修・近畿ブロック研修及び全国研修への派遣等)



(3) 公益事業Ⅲ

～犯罪被害者等の置かれている現状や支援の必要性を広く県民に知らせる広報啓発事業

「犯罪被害者週間」を中心に1 1 月を広報啓発強調月間と位置付け、多様な広報媒体を利用した広報啓発活動を展開します。

(講演会・街頭啓発・募金活動・広報ツールの制作・HP 全面リニューアル等)



(4) その他：ファンドレイジング（自主財源）確保活動の展開

～ファンドレイジング（自主財源）5 年計画に基づいて、企業・各種団体を中心に賛助会員の確保や寄附金集め・募金箱の設置・犯罪被害者支援自動販売機の設置・ホンデリング等自主財源確保のための活動を展開する。

【会 員】

会員名	法人	個人
正会員	3 0, 0 0 0 円	1 0, 0 0 0 円
賛助会員	1 0, 0 0 0 円	2, 0 0 0 円

【支援自動販売機】

・設置数 4 3 台 平成 2 4 年度収入済額 7 2 8, 7 7 7 円 (1 月末現在)



【自販機】



【募金箱】

ホンデリング
 ～本で広がる支援の輪～
 中古本の寄付で犯罪被害に
 遭われた方々への支援の輪
 を広げます。

【ホンデリング】

【年間行事予定表】

事業名	実施事項	実施時期	実施内容
会務運営	総会	定時社員総会 (平成 24 年度事業 終了後 3 ヶ月以 内)	決算の承認等
		臨時社員総会 (平成 25 年度事業 開始前)	予算の承認等
	理事会	年 間	総会前及び 10 月 (ファントレヰジング進捗状況の報告含む)
公益事業 I - 支援 -			
相談活動の 推 進	電話相談	年 間	電話相談日 ・月曜日～金曜日 (10:00～16:00) ・土曜日 (13:00～17:00) * 第 1・3 土曜日は女性臨床心理士による 性被害専門相談日 * 日・祭日及び年末年始は除く
			フリーダイヤル及び近畿ブロック統一番号制 (7830 ナヤミ) の導入
	面接相談	年 間	随時、相談者の要望等に応じて実施 (面接室の整備含む)
	1 日移動無料 相談の実施	紀北 2 回 紀南 2 回	県内全域で被害者支援活動を行うため 1 日移動相談を実施
直接的支援 活動の推進	付添い支援	年 間	随時、支援プランに基づいて病院・裁判所等 への付き添い支援を実施
	物品の供与 又は貸与	年 間	随時、再被害防止のための「防犯ブザー・ 携帯電話」等の貸し出し

	日常生活支援	年 間	随時、被害直後の被害者等に対して行う日常生活のお手伝い等を必要に応じて実施
	給付金申請 手続補助	年 間	随時、給付金申請手続きを行うための補助業務の実施
	関係機関との 連携した支援	年 間	各支援機関と連携した総合的な支援を行うための「支援検討会（年４回）」を開催
活動範囲拡大の ための取り組み	県内どこで 被害に遭っても	年 間	<ul style="list-style-type: none"> ・紀南地域（田辺市）に第２の拠点施設を整備するための調査 ・地域支援活動員の養成 ・地域支援兼務相談員の採用と市町村窓口との連絡・連携体制の強化 ・１日移動無料相談の実施
公 益 事 業 Ⅱ－研修－			
直接支援員等の養成 及び研修の実施	養 成 講 座	6月～10月	<ul style="list-style-type: none"> ・支援活動員養成講座＜基礎Ⅰ＞ ・支援活動員養成講座＜基礎Ⅱ＞ ・フォローアップ研修の実施
	研 修	年 間	<ul style="list-style-type: none"> ・直接支援員養成研修 ・継続研修（性被害特別研修含む） ・近畿ブロック、全国研修へ派遣
公 益 事 業 Ⅲ－広報啓発－			
広報・啓発活動 の展開	広報活動	年 間	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ツールの制作 ・街頭啓発活動の展開 ・HPのリニューアルと新着情報の発信 ・フリーダイヤルの導入と近畿各センター電話番号（7830）統一化事業 ・多様な広報媒体を利用した広報啓発 ・情報管理システムの構築
	啓発活動	年 間	<ul style="list-style-type: none"> ・「講演会」の開催 ・「命の授業」の開催 ・「人権フェスタ」への参加 ・全国一斉街頭募金の実施等
	近畿ブロック 共同広報 キャンペーン	11月	近畿管内を走るJR電車中吊りポスター及び郵便局を利用した広報活動
そ の 他－自主財源の確保－			

その他	ファンドレイジング (自主財源) の確保	年 間	企業・団体を中心に自主財源確保 5 年計画を策定し、 ・賛助会員の確保 ・寄附金の依頼 ・募金箱及び「被害者支援自動販売機」の設置 ・賛助会員等の継続事業 (ファンドレイジング担当者の雇用・企業説明会の開催・レンタカーの借上げ等)
	経費の削減	4 月	デジタル印刷機の購入

< 予算書 >

収入の部			支出の部		
科目	予算額	備考	科目	予算額	備考
委託金	2990		管理費	1814	
和歌山県	(2990)		給料手当	360	
受取補助金	17769		福利厚生	51	
市町村	(2343)		通信運搬費	54	
日本財団	(14826)	預保納付金	消耗品費	150	
和遊協	(200)		光熱水料費	62	
赤い羽根	(400)		雑費	67	
受取会費	650		印刷製本費	75	
正会員	(220)	個人 1万円	賃借料	104	センター借上料
		法人 3万円	委託費	53	会計事務委託料
賛助会員	(430)	個人 2千円	備品購入費	838	預保納付金(デジタル印刷機)
		法人 1万円	事業費	24322	
受取寄附金	4727			4599	
諸口	(200)	講座受講料	給料手当	1800	預保納付金(ファンド人件費)
寄附金	(3527)			720	預保納付金(地域支援人件費)
自販機	(1000)		福利厚生	202	
				252	預保納付金
			旅費交通費	1016	支援・講師旅費等
				274	預保納付金
			通信運搬費	491	電話代

			330	預保納付金
		消耗品費	260	
		印刷製本費	449	広報ツール制作等
			732	預保納付金(企業説明資料代)
		燃料費	107	
			85	預保納付金
		光熱水料費	26	
		賃借料	1097	支援車借上料等
			1065	預保納付金(レンタカー借上料)
		保険料	22	ボランティア保険料
		諸謝金	1715	講師謝金等
			1065	預保納付金(性被害専門相談等)
		支払負担金	100	
		委託費	157	特別広報委託経費
			7175	預保納付金(JRキャンペーン等)
		雑費	93	
			62	預保納付金
		備品購入費	428	預保納付金
計	26136	計	26136	

事業別予算書

(単位：千円)

事業名	金額	備考
合計	26,136	
人件費	7,984	
(給料手当)	(4,959)	
	(2,520)	預保納付金
(福利厚生費)	(253)	
	(252)	預保納付金
管理費(人件費除く)	1,403	
	(565)	
	(838)	預保納付金(デジタル印刷機購入)
事業費(人件費除く)	16,749	公益事業Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・その他経費
公益事業Ⅰ(支援)	4,503	

①電話相談事業	(348) (480) (578)	携帯電話6台含む 預保納付金1 (性被害専門相談：臨床心理士謝金) 預保納付金2(担当県：奈良) (フリーダイヤルの導入と近畿各センター 電話番号(7830)統一化事業)
②面接相談事業	(35) (120)	預保納付金(面接室借り上げ料)
③専門相談事業	(150)	
④直接的支援事業	(776) (419)	危機介入支援手当等 預保納付金 (第2の拠点づくり・1日移動無料相談・支援員 巡回旅費)
⑤給付金申請補助業務	(11)	
⑥連携事業	(44) (189)	預保納付金(支援検討会の開催)
⑦1日移動相談事業	(283)	1日移動面接・電話相談(橋本市・田辺市) *弁護士会及び臨床心理士会と共同事業
⑧支援車両借り上げ事業	(908)	
⑨管理的経費	(162)	
公益事業Ⅱ(研修)	2,145	
①支援活動員養成講座事業 <基礎Ⅰ>	(216) (357)	12期生(20名募集) 支援活動員養成講座1期生(20名募集)
②支援活動員養成講座事業 <基礎Ⅱ>	(167)	
③フォローアップ研修事業	(50)	
④直接支援員養成研修事業	(308)	11期生対象
⑤" 継続研修事業	(168) (206)	1~10期生対象 預保納付金(性被害特別研修)
⑥近畿ブロック研修事業	(154)	自己負担制度導入
⑦全国研修事業	(307)	
⑧図書購入事業	(10)	
⑨管理的経費	(202)	
公益事業Ⅲ(広報)	8,281	
①講演会の開催事業	(267)	

②広報ツール制作事業	(324) (190)	街頭啓発用リーフレット等 預保納付金1 (HPリニューアル委託料) 預保納付金2 (ファイルサーバーの設置)
③命の授業の開催事業	(136)	県内の中高生対象
④広報グッズ制作事業	(250)	街頭啓発用
⑤近畿ブロック共同キャンペーン事業	(6,857)	預保納付金1(担当県:紀の国) (ポスター制作・JR中吊りポスター委託) ○預保納付金6,005千円(担当県:京都) (ポスター制作・郵便局掲示板委託) *本経費は京都センターへ計上
⑥管理的経費	(257)	
その他(自主財源確保事業)	1,820	
ファンドレイジング	(1,820)	預保納付金 ・レンタカー借り上げ ・備品購入費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・その他(企業説明会・訪問経費)